

「板橋区文化芸術振興基本計画 2020」及び
「板橋区多文化共生まちづくり推進計画 2020」進捗状況中間報告

1 中間報告について

区では、板橋区基本構想の実現に向け、板橋区基本計画 2025 と整合を図り策定した「板橋区文化芸術振興基本計画 2020」と「板橋区多文化共生まちづくり推進計画 2020」を推進している。

これら2つの計画は、平成 28 年度から 32 年度までの5か年を計画期間としており、本年度（平成 30 年度）がその中間年度にあたるため、これまでの進捗状況をとりまとめ、広く区民へ公表する。

2 文化芸術振興基本計画 2020 の進捗状況

(1) 計画事業の進捗状況

計画では、めざす将来像の実現に向け、4つの施策の柱・11の基本施策のもとに55の計画事業を推進している。また、基本施策のうち3つを重点目標とし、特に力を入れて取り組んでいる。平成 29 年度までの実績では、52 事業（約 95%）が達成又は順調に進捗している。

めざす将来像	施策の柱	基本施策	進捗状況					
			達成	順調	維持	停滞	合計	
歴史や伝統を行われ、楽しみにしながら、つなぎ、創造するまち	文化芸術の風おこし	個性あふれる文化芸術の創造	0	5	1	0	6	
		文化芸術へいざなう機会の充実	0	7(1)	1	0	8(1)	
		文化芸術活動を行う場の充実	0	3	0	0	3	
		文化芸術活動の発表の機会の充実	0	5	0	0	5	
	歴史文化の記憶つむぎ	伝統文化の継承	0	9(1)	1	0	10(1)	
		文化財の保存と活用	1	5(1)	0	0	6(1)	
	文化芸術の人そだて	次代の文化芸術を創造する人材の育成	0	7(3)	0	0	7(3)	
		文化芸術を育てる担い手の育成	0	4(1)	0	0	4(1)	
	文化芸術の土づくり	多様な文化芸術情報の収集と発信	0	3(1)	0	0	3(1)	
		文化芸術活動を支える財政支援の充実	0	1	0	0	1	
		文化芸術振興の推進体制の充実	0	2	0	0	2	
	合計			1	51(8)	3	0	55(8)

※基本施策のうち網掛けは重点目標

※進捗状況欄（ ）内は再掲事業数

「達成」：計画どおり、または計画より早く進捗し、目標を達成している

「順調」：目標の達成に向け順調に進捗しており、事業継続により目標達成が見込める

「維持」：必ずしも上向き傾向ではないが、事業継続により目標達成が期待できる

「停滞」：目標に対して進展していない

(2) 施策の柱ごとの主な取り組み（◎は重点目標に資する取り組み）

①文化芸術の風おこし

- ◎自然と歴史と文化の里・赤塚では、美術館が実施した平成 28 年度の長谷川町子展、平成 29 年度のインド・タラブックス展において、観覧者数歴代 2 位（19,177 人）、3 位（18,172 人）をそれぞれ記録した。平成 29 年度には、美術館と郷土資料館を合わせて 25 の展示事業等を実施し、延 9 万 3 千人を超える来館者でにぎわった。平成 31 年度には美術館の大規模改修完了によるリニューアルオープンと郷土資料館の展示再整備を予定しており、赤塚周辺の施設が事業連携しながら、さらなる魅力を創造・発信していく。
- ◎板橋の地域文化を象徴する区民文化祭の知名度向上と参加者・観覧者増加をめざし、平成 28 年度から文化会館で前夜祭を開催している（平成 28 年度出演・観覧者数 782 人、平成 29 年度出演・観覧者数 919 人）。平成 30 年度は東京 2020 大会公認プログラムとして、魅力をさらに発信していく。
- ◎ボローニャ国際絵本原画展に代表される絵本関連の美術館展覧会、図書館でのボローニャ・ブックフェアを開催したほか、改築後の中央図書館に設置予定の（仮称）ボローニャギャラリー・デザインコンテストをボローニャ市で実施した。また、区の基本構想や各種計画書の表紙のほか、結婚記念カードや育児パッケージ目録などにおいて絵本のまち“板橋”をイメージさせるデザインを取り入れるなど、絵本文化の醸成・発信に取り組んでいる。
- 海外の姉妹・友好都市が他区に比べて多い特徴を活かし、文化交流に取り組んでいる。平成 28 年度はモンゴル、平成 29 年度は北京市石景山区との周年事業を実施し、相互訪問や様々なイベント等を通じて、相互理解と交流を深めた。
- 一方、エドコレ（江戸絵画コレクション商用利用サポート事業）の活用件数が伸び悩んでいるほか、23 区内の区立美術館 6 館による東京 2020 大会に向けた連携企画展の検討が今後の課題となっている。

②歴史文化の記憶つむぎ

- ◎水車公園内の日本庭園・茶室「徳水亭」において、初夏は華道、秋は茶道を主としたイベントを開催しているほか、夏休みには子どもたちの体験講座を通じて伝統文化の継承に取り組んでいる。
- 平成 28 年度に文化財悉皆調査を完了したほか、平成 29 年度には全国的にも古く貴重な文化財である旧粕谷家住宅を 300 年前の姿に復元して一般公開を開始した。また、平成 29 年 10 月に国の史跡指定を受けた加賀の陸軍板橋火薬製造所跡において、都内で初めての近代化・産業遺産を中心とする史跡公園の整備計画策定を進めている。
- 文化・国際交流財団が毎年文化会館で主催してきた大歌舞伎については、財団の経営改善の観点から休止し、平成 30 年度は文化会館の指定管理者において初心者向けの歌舞伎公演を実施するなど、見直しを行っている。

③文化芸術の人そだて

- 小中学校や福祉施設にて文化芸術にふれる機会を提供するため、文化・国際

交流財団ではアウトリーチ事業の拡大を図っている。板橋区演奏家協会や板橋区混声合唱団、板橋落語会などの協力のもと、平成 28 年度は 11 か所（観覧者数 1,428 人）、平成 29 年度は 20 か所（観覧者数 2,734 人）で実施した。

- 正規の美術教育を受けていない作家の芸術作品展であるアール・ブリュット展を平成 28 年度、平成 29 年度に区役所 1 階区民イベントスペースで開催した。平成 28 年度は社会福祉法人主催事業であったが、平成 29 年度は区主催事業・東京 2020 公認プログラムとして実施し、5 日間で 2,420 人の方が来場された。

④文化芸術の土づくり

- ◎文化・国際交流財団が隔月で発行している文化芸術情報誌「ふれあい」の紙面構成を平成 29 年度から一新し、財団と文化会館指定管理者が協力して見やすく魅力的な情報発信に取り組んでいる。また、財団・文化会館指定管理者ともに SNS でも積極的に情報を発信している。

- 26 の文化団体が加盟する文化団体連合会と区及び文化・国際交流財団は、お互いに協力して区民文化祭をはじめとする文化芸術振興に取り組んでおり、他区にはあまり例のない良い協働関係を築いている。

(3) 評価指標の状況

評価指標	計画策定時	現状値	目標値
文化会館の施設稼働率（大ホール・小ホール）	64.1% (平成 26 年度)	72.8% (平成 29 年度)	70.0%
過去 1 年の間に文化芸術にふれた区民の割合	—	78.9% (平成 29 年度)	100.0%
区の伝統芸能における認知度	37.3% (平成 26 年度)	— ※31 年度調査予定	50.0%
文化芸術振興イベント参加者数	236,331 人 (平成 26 年度)	52,830 人 (平成 29 年度)	250,000 人

※文化芸術振興イベント参加者数は、「文化芸術月間」の事業展開、サムライ文化と芸術の世界、アウトリーチ事業の推進の 3 計画事業における参加者数の合計

- 文化会館大ホール・小ホールの稼働率は、平成 29 年度実績で目標値を達成しており、過去最高を記録した。近隣区の文化施設が休館中の影響はあるものの、指定管理者の努力が一定の成果を上げている。
- 過去 1 年の間に文化芸術にふれた区民の割合は、隔年で実施している区民意識意向調査の結果であり、平成 29 年度から調査項目に追加した。文化会館の稼働率が過去最高を記録したほか、美術館の展覧会が歴代 2 位・3 位を記録するなど、文化芸術にふれる機会の創出に一定の成果を上げている。
- 文化芸術振興イベント参加者数の平成 29 年度実績は、区民まつり開催日 1 日及び悪天候のため、阿波踊り観覧者数が少なくなった影響を受けているが、それ以外の参加者数は順調に進捗している。

3 多文化共生まちづくり推進計画 2020 の進捗状況

(1) 計画事業の進捗状況

計画では、めざす将来像の実現に向け、3つの施策の柱・11の施策項目のもとに49の計画事業を推進している。平成29年度までの実績では、47事業(約96%)が達成又は順調に進捗している。

めざす将来像	施策の柱	施策項目	進捗状況				
			達成	順調	維持	停滞	合計
「もてなしの心」で言葉や文化のちがいを認め合い、外国人とともに暮らすふれあいと活力のあるまち「板橋」	コミュニケーション支援	多様な言語、メディアによる行政・生活情報の提供	0	9	0	0	9
		外国人にもわかりやすいサインの表示	1	3	0	0	4
		日本語及び日本社会に関する学習機会の提供	0	3	0	0	3
	生活支援	日常生活における各種支援	0	9(1)	0	0	9(1)
		子育て・教育支援サービスの利用促進	0	4	0	0	4
		日本語の学習支援	0	2	1	0	3
		多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進	0	2	0	0	2
		災害に対する備えの充実	0	3	0	0	3
	多文化共生の人づくり	啓発・交流事業の実施及び活動支援	0	4	0	0	4
		多文化共生意識の醸成	0	5(1)	0	0	5(1)
		外国人の社会参画推進	0	2	1	0	3
合計			1	46(2)	2	0	49(2)

※進捗状況欄の定義は項番2(1)の表に同じ

(2) 施策の柱ごとの主な取り組み

施策の柱ごとに、3つの重点目標(「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を踏まえた施策の展開」「多言語化対応のさらなる充実」「多文化共生まちづくり推進のための人づくり」)の取り組みを中心として、一定の成果を上げている。

① コミュニケーション支援

- 平成29年度に定めたサイン多言語化基準書に基づき、公共施設の改築・改修等に併せて施設内案内板の多言語化を進めていく。平成30年度から道路標識の多言語化に着手したほか、屋外案内標識についてもデザインのガイドライン策定を進めている。
- 区勢概要を英語併記で作成したほか、転入外国人向け区政情報パンフレット「Welcome to いたばし」を4か国語併記にリニューアルするなど、行政情報をわかりやすく伝える工夫に取り組んでいる。また、観光ガイドマップを多言語で作成したほか、文化・国際交流財団のSNS、ホームページ、情報誌「アイシェフ・ボード」等において積極的に情報を多言語で発信した。

- 戸籍住民課窓口では、ベトナム国籍の住民増加に対応するため、平成 29 年度から電話通訳にベトナム語を追加した。
- 文化・国際交流財団では、初級日本語教室を実施しており、平成 28 年度、29 年度は定員を超過して受け入れた。ボランティア教師の養成・質の向上に取り組んでいるほか、区内のボランティア日本語教室への支援も行った。

②生活支援

- 公的住宅、ごみの出し方、国民健康保険、年金、医療、福祉、母子保健サービスなどの案内・周知を多言語化し、生活支援に取り組んでいる。
- 文化・国際交流財団では、あいキッズや学校へ外国の文化・習慣を紹介するボランティアを派遣し、国際理解教育の推進に取り組んでいる。東京 2020 大会を見据え、派遣回数は増加傾向にある（平成 28 年度 10 回、平成 29 年度 22 回）。
- 大東文化大学と連携し、留学生を対象とした防災訓練を実施し、多言語による防災マップ、救急カード、防災ガイドブックなどを併せて配付して、防災意識を啓発している。平成 29 年度からは、区内 6 大学にも参加を呼びかけており、さらなる充実を図っていく。
- 外国人児童・生徒への日本語学習初期支援について、小学校 3 校、中学校 2 校で日本語学級を設置しているほか、日本語適応指導員（中国語）、ことば支援員を派遣している。外国人児童・生徒数の増加傾向を踏まえた対策の充実を検討していく。

③多文化共生の人づくり

- 文化・国際交流財団では、区の姉妹都市・友好都市との周年事業に合わせて、区民交流事業を実施している。平成 28 年度は青少年モンゴル国訪問ツアー、平成 29 年度は日中友好交流都市中学生卓球交歓大会への参加を実施し、青少年の友好交流の輪を広げ、多文化共生を担う人材の育成を推進している。
- 文化・国際交流財団では、平成 29 年度から留学生ホームビジット事業を開始し、文化団体との連携による日本文化の鑑賞体験事業と併せて実施した。16 世帯が参加し、ホストファミリー登録者の増加につながった（ホストファミリー登録数 79 世帯）。
- 外国人や大学生がともに街を歩き、区の魅力を再発見したり、大学と連携して区民と職員がともに多文化や英語を学ぶ講座を開催したりするなど、東京 2020 大会に向けて、MOTENASHI プロジェクトを推進し、もてなしの心の醸成に取り組んでいる。
- 外国人の広聴活動への参加について、e モニターへの応募はなかったものの、区民意識意向調査では、平成 29 年度から外国人も対象とし、回答を得ることができた。次期の多文化共生まちづくり推進計画策定時においても外国人向けにアンケートを実施する予定である。

(3) 評価指標の状況

評価指標	計画策定時	現状値	目標値
過去1年間で外国人とコミュニケーションがあった区民の割合	36.5% (平成26年度)	48.7% (平成29年度)	41.0%
多文化共生推進イベント参加者数	2,575人 (平成23~26年度累計) (644人/年)	1,020人 (平成28~29年度累計) (510人/年)	3,300人 (平成28~32年度累計) (660人/年)
区設置サインのユニバーサルデザイン化実施の割合	—	10% (平成29年度)	100%

※コミュニケーション…挨拶、世間話、道案内等

※多文化共生推進イベント…多文化紹介シリーズ、外国人による日本語スピーチ大会、国際交流サロン

※区設置サイン目標…区施設7か所（文化会館、グリーンホール、美術館、郷土資料館、小豆沢プール、東板橋体育館、中央図書館）+屋外案内サイン3か所

- 過去1年間で外国人とコミュニケーションがあった区民の割合は増加し、すでに目標値を上回っている。外国人住民が増加傾向にある中、様々な国際交流事業を通して、多文化共生を推進してきた一定の成果が上がっている。
- 一方、外国人住民の増加に伴い、通訳・翻訳の需要増大への対応のほか、日本語教育のさらなる充実、わかりやすい日本語の使用などが今後の課題となっている。
- 区施設内サインの多言語化は、板橋福祉事務所移転に伴うグリーンホール内改修工事に併せて実施したほか、今後の改築・大規模改修に併せて計画的に実施していく。また、屋外案内標識はデザインガイドライン及び整備計画を策定中であり、東京2020大会を契機として整備を推進していく予定である。

4 今後の計画推進にあたって

- 文化芸術振興基本計画2020、多文化共生まちづくり推進計画2020ともに、計画期間の2年が経過した時点では概ね順調に進捗している。
- 一方で、障害者による文化芸術活動の推進に関する法律の施行や、国において検討されている外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策など、計画策定以降における法制度の改正や今後の方向性にも対応していく必要がある。
- また、文化芸術活動の拠点である文化会館については、周辺公共施設の整備や大山のまちづくりの状況を踏まえながら、改修等の方向性ととも、文化・国際交流財団との役割分担の見直しを検討していく。
- 東京2020大会は、板橋の地域文化のさらなる発展と、国際交流及び多文化への理解促進など多文化共生のまちづくりを推進していく絶好の機会であり、両計画が連携して様々なプログラムを展開し、相乗効果を生み出していく。